

次期男女共同参画計画の指標案

基本目標 1 性別による格差がなく、誰もがあらゆる分野で活躍できる社会の実現

指標	平成 27 年 4 月	令和 2 年 4 月	令和 6 年度
本市職員における管理職員に占める女性職員の割合	16.5%	18.9%	25%

→【新規】京都市特定事業主行動計画「仕事と子育ていきいき活躍プラン 2nd step」の目標と合わせて、男女計画においても目標とする。

指標	平成 26 年度	令和元年度	令和 6 年度
本市職員における男性職員の育児休業取得率※	4.1%	25.3%	30%

※ 国と同様、原則として 1 箇月以上の育児休業の取得についても促進する。

→【新規】京都市特定事業主行動計画「仕事と子育ていきいき活躍プラン 2nd step」の目標と合わせて、男女計画においても目標とする。

指標	平成 26 年度	令和元年度	令和 6 年度
京都市の附属機関等のうち男女いずれの委員の登用率も 35%以上である附属機関等の割合	56.7%	67.4%	70.0%

→【継続】目標値を 70%に引き上げ

◆ これらの指標については、京都市役所が率先垂範し、効果的な取組を参考事例として民間企業にも共有できるよう検討する。

【参考数値】取組の進展を示す参考指標として掲載

○ 民間企業における役職者の女性比率（京都府内の労働者 30～300 人の企業）※

	平成 27 年度	平成 30 年度
参考数値	係長相当職 19.3% 課長相当職 10.7%	係長相当職 23.3% 課長相当職 14.2%

→【新規】

※ 経済団体と行政が連携した「輝く女性応援京都会議」において、京都における女性の活躍を推進するために策定された「京都女性活躍応援計画」の参考指標。

○ 民間企業における男性の育児休業取得率（京都府）※

	平成 21 年度	平成 29 年度
参考数値	1.28%	3.0%

→【新規】

※ 平成 21 年度：京都府仕事と家庭の両立支援状況調査、平成 29 年度：京都府女性活躍実態調査より

- 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の宣言企業数

	平成26年度	令和元年度
参考数値	1,408社	1,867社

→【継続】

- 保育所等の待機児童数

	平成27年4月	令和元年4月
参考数値	0人	0人

→【継続】

基本目標2 あらゆる暴力が根絶され、誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現

指標	—	令和元年度	令和6年度
DV相談窓口の認知度※	—	63.3%	70%

※ アンケートにて「知っているものはない」と回答した人以外の割合。

→【新規】「施策の認知度」からの変更

指標	平成26年度	令和元年度	令和6年度
DVセンターの「課題解決※」の割合	66.8%	61.7%	70%

※ 「課題解決」の内容：関係整理，施設入所，保護避難，制度利用，生活安定，機関支援，他支援有。

→【新規】DVセンターに相談後の自立に向けた支援の状況を示す数値を目標値として掲げる。

目標設定については，関係団体から，「自立支援の成果が計れる数値は重要な指標となり得る」との御意見もいただいている。

基本目標3 誰もが人権を尊重され、また健康的に暮らせる社会の実現

指標	平成25年度	令和元年度	令和6年度
固定的な性別役割分担意識の解消（男は仕事，女は家事・育児という考え方に「反対」という人の割合※）	46.5%	54.1%	令和元年度より増加

→【新規】固定的な性別役割分担意識の解消割合を示す数値を目標値として追加する。

※ 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）をなくし，男女共同参画の実現に向けて協力し合って取り組むことが重要であり，市民の意識の変化を示す一つの指標とする。

【参考数値】取組の進展を示す参考指標として掲載

- 日常生活において歩行又は同等の身体活動を 1 日 1 時間以上実施している人の割合

	平成 2 8 年度	平成 3 0 年度
参考数値	40～64 歳男性 43. 2% 40～64 歳女性 45. 4% 65 歳以上男性 57. 5% 65 歳以上女性 57. 7%	40～64 歳男性 44. 7% 40～64 歳女性 45. 8% 65 歳以上男性 53. 8% 65 歳以上女性 53. 2%

→【継続】

- 京都市における健康寿命※

	平成 2 5 年	平成 2 8 年度
参考数値	男性：7 0． 1 3 歳 女性：7 2． 7 3 歳	男性：7 1． 5 5 歳 女性：7 2． 8 2 歳

→【新規】人生 1 0 0 年時代を迎え、真のワーク・ライフ・バランスを推進し、豊かな人生を過ごす基盤となる生涯にわたる健康を実現するに当たっての指標とする。

※ 3 年ごとに 2 年前の数値が発表されるため、平成 2 8 年を最新値として示している。